

くるめ “いのちを守る” プロジェクト（福岡県久留米市）

【概要】

久留米市における令和2年10月の自殺者数が、全国と同様に急増した。この危機的状況に緊急的に対応するため、「かけがえのない一人ひとりの命をみんなで守る」というコンセプトのもと、市民、関係団体、行政が一致団結し、オール久留米で自殺の防止に取り組むプロジェクトを2020年12月末から2021年3月にかけて実施。市長・議長・市民メッセージ発信、「こころの相談カフェ」の増設、SOSの出し方教育の拡充、一斉声掛け運動を行った。

【大綱の分類】

- 2) 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- 7) 社会全体の自殺リスクを低下させる
- 11) 子ども・若者の自殺対策を更に推進する

【政策パッケージ分類】

- 基本1 地域におけるネットワークの強化
- 基本3-1) リーフレット・啓発グッズ等の作成と活用
- 基本5-1) SOSの出し方に関する教育の実施

【事業実施年度】 2020 年度

【事業予算】 819 千円

【利 点】

- ▼これまでに培ってきた市内・市外のネットワークを活用し、効果的な啓発を行うことができる。
- ▼委託事業者との協働により迅速な事業実施ができる。

【実施に至るまで】**自殺者数の急増**

- ①久留米市における令和2年10月の自殺者数が、全国と同様に急増した。
- ②令和2年の自殺者は対前年比37%増であった。
- ③特に30～50歳代の男性が全体の46%を占めていた。
- ④コロナ禍において自殺リスクの高まりが長期継続すると予測された。

計画を立てる上での工夫

- ①子育て中の方、外国にルーツのある方、障害のある方、飲食店の方など様々な市民にリレーメッセージの協力を得る。
- ②LINEやホームページなどの媒体を活用し、幅広く情報を発信する。
- ③全国同様久留米市においても自殺者が急増している現状を伝え、自分のこととして自殺対策に取り組む意識を地域住民に持ってもらう。
- ④特に孤独感が増す年末に見守り、声掛けを実施する。

事業の具体的な内容**▼市長・議長・市民メッセージの発信**

- ・市長、議長をはじめ、コロナ禍で苦しい状況に立たされている事業者等、様々な市民に登場してもらう。
- ・「一緒にこの苦しい状況を乗り越えよう」「つらいときは誰かに相談してほしい。一緒に悩み、考えよう」といった趣旨のメッセージを発信。

・リレーメッセージ動画をホームページに掲載。

▼「こころの相談カフェ」の増設

- ・NPO法人へ委託し、誰でも無料で利用できる「こころの相談カフェ」の相談枠を一時的に増設。悩みを相談したい人にいち早く対応。
- ・2020年12月末及び2021年1～3月の日曜日に実施し、計10回拡充。

▼「SOSの出し方教育」の拡充

- ・コロナ禍において心理的負担を受けている子どもたちが対処の仕方を身に付けられるよう、これまで中学校、高等学校を対象として行ってきたSOSの出し方教育を小学校まで拡充。
- ・事業はNPO法人へ委託し、児童生徒向け授業及び教職員向けガイダンスを実施。

▼一斉声掛け運動

- ・民生委員・児童委員、老人クラブ、社会福祉協議会等の協力を得て、気になる高齢者等に対して、高齢者相談カード等を活用し、市内一斉に声掛けを行う。
- ・まちづくり連絡協議会に対して、見守り・声掛け等のポイントを記載したリーフレットを配布し、コミュニティセンターへ掲示。

【成 果】

- ▼リレーメッセージについて、様々な市民に参加してもらうことにより、「あなたはひとりではない」という趣旨が伝わりやすくなった。動画再生回数約1,800回。
- ▼「こころの相談カフェ」：10回の増設により、延べ24件の相談に対応できた。
- ▼「SOSの出し方教育」：当初実施校と今回の拡充校を合わせ、小学校9校、中学校5校、高等学校2校で実施し、児童生徒のSOSを発信する力の育成を促進することができた。
- ▼民生委員・児童委員だけではなく、老人クラブやふれあいサロン、まちづくり連絡協議会へ声掛けの依頼を行うことにより幅広い地域住民に自殺対策の意識を持ってもらうことができた。

【補 足】

- ▼多くの市民の目に留まりやすいよう市ホームページではバナー掲載も行った。



【課 題】

- ▼市民や地域団体のつながり等を活用した取り組みであることから、孤独を抱える方、孤立した方に相談窓口などの情報をどのように届け、必要な支援にいかにつなげるかが課題である。
- ▼保健所以外の相談先として24時間対応の電話相談などの情報提供をしているが、「電話がつながらない」という声も多くあり、積極的に相談窓口を周知する一方で、それを補完できる仕組みが行政にはない。

【事業種別】	啓発、相談実施等
【準備期間】	10日間
【人 数】	6名
【人口規模】	304,730人
【財政規模】	134,270,000円
【自治体負担率】	地域自殺対策強化交付金 33~50%
【事業対象】	市民
【支援対象】	市民
【委託の有無】	有
【実施主体・問合せ先】	久留米市福祉保健部保健所保健予防課 TEL : 0942 (30) 9728 Mail: ho-yobou@city.kurume.fukuoka.jp

【参考資料・文献】

1. 久留米市ホームページ
<https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1070kenkou/2040hokeneisei/3070seisinhoken/2020-1218-1542-207.html>